⑽－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細　（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	62,640,607	2,620,667	65,261,274	62,640,607	2,620,667	65,261,274	
未収附属病院収入	3,961,883,923	206,784,092	4,168,668,015	73,191,945	9,452,961	82,644,906	
計	4,024,524,530	209,404,759	4,233,929,289	135,832,552	12,073,628	147,906,180	

(注)　貸倒見積高の算定方法

①　一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。

②　貸倒懸念債権については、未収債権のうち発生から１年を経過した債権から③の額を除いた当該債権額の二分の一により貸倒見積高を算定しています。

③　破産更生等債権については、法令の定めるところにより、債務者が当該債権を免れる見込みがあるとき等、債権の回収に疑義がある場合は、回収不能と合理的に見積った額により貸倒見積高を算定しています。

⑽－３　退職給付引当金の明細　（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	77,504,357	105,463,128	77,504,357	105,463,128	
退職一時金に係る債務	77,504,357	105,463,128	77,504,357	105,463,128	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	77,504,357	105,463,128	77,504,357	105,463,128	

⑾　資産除去債務の明細　（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法令によるもの	「石綿障害予防規則」等に基づく資産除去債務	12,067,094	198,305	—	12,265,399	
	「土壌汚染対策法」に基づく資産除去債務	33,539,852	744,503	—	34,284,355	
	「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）等に基づく資産除去債務	20,605,163	184,166	—	20,789,329	
	「放射性同位元素等による放射性障害の防止に関する法律」に基づく資産除去債務	6,011,637	133,863	—	6,145,500	
	合計	72,223,746	1,260,837	—	73,484,583	

⑿　保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	金額（円）
独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金	21	19,727,555,287	—	—	1	1,716,270,837	20	(1,694,235,112) 18,011,284,450	—

(注)　（　）書きは、１年以内返済予定分で内数です。